

政策転換を進めるアルゼンチンへの期待と不安

経済調査部 上席研究員 森川 央
morikawa@iima.or.jp

孤立政策を転換し、「普通」の国へ

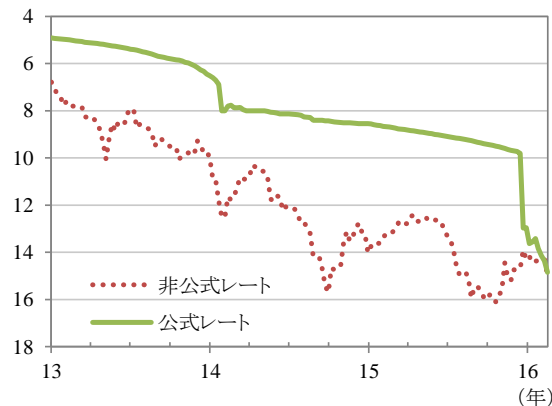
アルゼンチンのマクリ新大統領が、期待以上のスピードで政策の転換を進めている。2015年12月10日に就任した大統領は、就任後5日目に穀物の輸出税を撤廃（大豆のみ引き下げて存続）し、7日目に為替取引を原則自由化した。2週間後には輸入規制を廃止し、年末には穀物の輸出許可性を廃止した。2016年1月にはスイスのダボス会議に参加し、主要国の首脳や企業関係者と面談していた。アルゼンチンの大統領がダボス会議に参加するのは2003年以来のことである。

この結果、前政権下で過大評価されていたアルゼンチン・ペソは急落している。就任直前に1ドル=9.73ペソ（12/8）だった対ドルレートは自由化後12.975ペソに急落（約33%下落）した（図1）。自由化前は非公式レート（いわゆる闇レート）と大きくかい離していたが、現在ではほぼ一致している。価格形成は市場に任されるようになった。

外交政策も前政権の反米色の強い方針を転換し、米英との関係改善に努めている。ダボス会議では英キャメロン首相や米バイデン副大統領がマクリ大統領と面談している。国際通貨基金（IMF）とも関係修復に動いている。IMF4条協議の再開を約束し、IMFから勧告を受けていた統計の精度向上にも着手した。

図1 為替レート

(ペソ/USD)



(資料)トムソン・ロイター

そして、外国企業も動き始めた。アルゼンチンはシェール資源が豊富であり、ダウ・ケミカルやチリの国家石油会社が地元の石油会社 YPF と共同での開発計画を発表したほか、GM やコカ・コーラなど消費財企業も参入を表明している。

2001年に債務不履行（デフォルト）を起こして以来、キルチネル夫妻の前政権はIMFや海外資本を敵視し、中国、ロシア、ベネズエラに傾斜する外交を続けてきた。国内ではバラマキ政策をとった結果、極端なインフレを引き起こしその是正に価格凍結令を乱発するなど、経済政策の迷走が続いていた。日本企業もデフォルト前は120社が進出していたが、現在は50社程度に減少している。

マクリ新大統領は、アルゼンチンを「普通」の国に戻そうとしている。マクリ政権への内外の期待は大いに高まっている。

当面の課題は、賃上げ交渉と債権団との交渉

国民は新政権を支持しており、2016年1月時点での支持率は65%に上っている。消費者信頼感も2015年12月には60ポイントに上昇していた。だが、祝賀ムードは長くは続かず、これから新政権はマネジメント能力の真価を問われることになるだろう。試金石となるのは、賃金交渉と、デフォルトを起こした債務の全額支払いを求めている一部投資家（いわゆるホールドアウト）との交渉である。

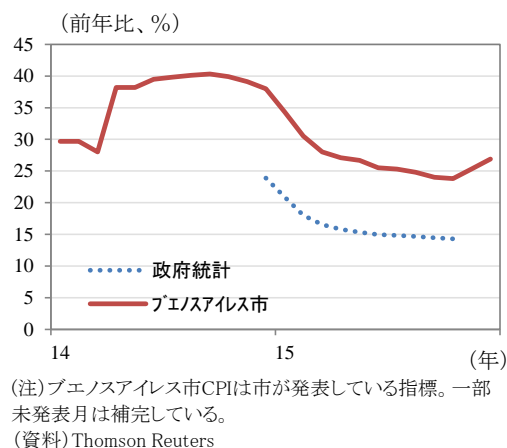
アルゼンチンは公務員労組が強く、民間にも企業横断的な労働組合が組織されている。賃上げ交渉はインフレ率が発射台になっており、労働組合は40%を要求している。それに対し、政府は25%程度の賃上げを求めている。同国のインフレ率は現在、発表が止まっているが、ブエノスアイレス市が独自に集計している消費者物価によると、前年比26.9%（12月）になっている。

今後、電力料金の大幅な引き上げがあるため、インフレ率の上昇は必至である。もちろん、ペソ安もインフレを押し上げる。25%の賃上げでは実質賃金の低下を招くことになり労働側が反発するのも当然だが、政府はインフレと賃上げのスパイラルを断ち切り、2016年のインフレ率を20-25%、2017年は12-17%とすることを目標としている。政府が労働側を説得できるかが問われることになる。政府としては、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）が格付けをCCC+からB-に引き上げたように現在の政策が国際的な評価を得ていること強調し、労組の協力を引き出したい。交渉の山場は3月である。

図2 消費者信頼感指数



図3 消費者物価

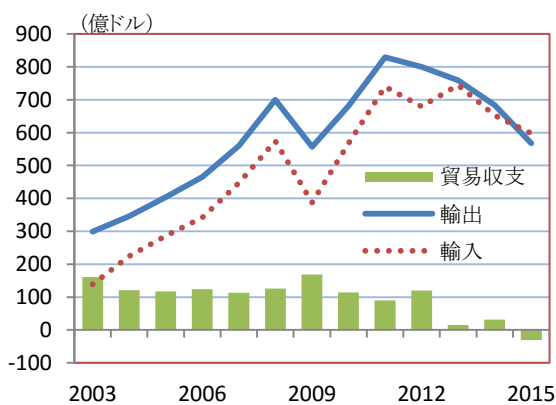


二つ目の試金石はホールドアウトとの交渉である。アルゼンチンが輸出力を高めるには、資源開発への投資が必要である。穀物輸出を増加させるためには、港湾や鉄道などのインフラ整備が必要である。そのためには建機や資材が必要になるが、国内産業の生産能力は限られており、輸入に頼らざるを得ない。そのために外貨が必要になる。

だがアルゼンチンの輸出は2012年から4年連続で減少している。貿易収支も悪化し2015年は30億ドルの赤字となった。外貨準備は250億ドルに低下しており、輸入5カ月分を切っている。早急に外貨を獲得するには海外からの資金流入が必須で、そのためにはデフォルト問題を解決し、新規融資に道を開く必要がある。水面下で既に交渉は始まっているようである。

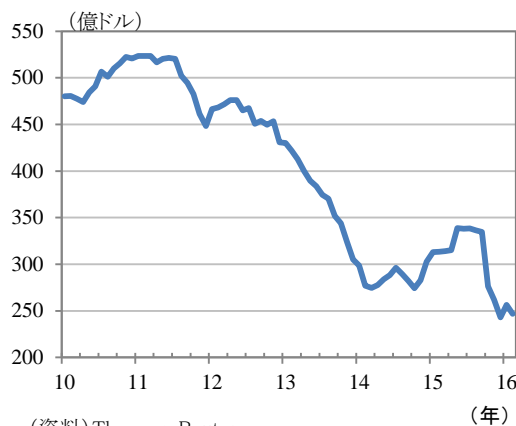
政府としては、外貨準備を多少なりとも積み上げ余裕をもって交渉に臨みたいだろう。穀物輸出は4-6月期がピークになる。2016年前半の間に一定の成果を上げたいところだろう。

図4 貿易統計



(資料) Thomson Reuters

図5 外貨準備高



(資料) Thomson Reuters

弱い議会の基盤。頼みは高い支持率

マクリ政権の弱点は議会基盤が弱いことだろう。下院における大統領派の議席比率は35%でキルチネル前政権派の46%を下回っている。ペロン党内の反キルチネル派14%とその他勢力(5%)の協力を得て、ようやく過半数となる。

上院では更に少数である。マクリ派は21%に過ぎず、キルチネル派は58%と単独過半数を握っている。

アルゼンチンは大統領の権限が強いうえに、現在は政権支持率が高いので、前政権派は低姿勢を維持している。だが、今後支持率が低下してくると、政府攻撃を始めるだろう。そして債務再編の完結には、必ず法律の手当てが必要になる。キルチネル派はホールドアウトへの譲歩を嫌うであろうから、法案の審議は難航が予想される。

よって、少なくとも年内は高支持率を維持し、議会の反対勢力を抑え込みたいところだろう。繰り返しになるが、そのためには3月の賃上げ交渉を平穩に決着させることがカギになる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2016 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>